



表紙から

本格的な人口減少時代に突入する日本。われわれが真剣に向き合うべき危機の本質。

aflo

2014 2/22
CONTENTS

42 [COVER STORY]

人口減少の 真実

甘く見るな!
本当の怖さ

Part 1 人口推計「再考」

44 人口減のウソ・ホント
| 図解 | 出生率に明るさ見えた日本の人口だが… / 人口減に対しても打つ手はある

Part 2 人口減ショック

- 48 待ったなし! 首都圏の医療・介護不足
- 50 **高齢者医療マップ** 東京周辺では「医師不足」非常事態
- 52 **ルポ** 高齢者は肺炎になっても病床がない?
- 54 **高齢者介護マップ** 東京、横浜、川越…「介護難民」が続出
- 56 **ルポ** 「お泊りデイ」はひとつではなくなる
- 58 今後本格化? 地方移住という選択肢

60 人口減少は経済に何をもたらすのか

Part 3 地方過疎化

- 64 女子が消えた銚子市の苦境
- 66 20~39歳女性人口減少率ランキング
- 67 **INTERVIEW** 増田寛也 ● 東京大学客員教授
- 68 限界集落に迫る「危機」
- 70 過疎と戦う町村 福祉と人の交流がカギ
- 73 **INTERVIEW** 関口昌一 ● 総務副大臣 兼 内閣府副大臣

Part 4 移民政策

- 74 アベノミクスでも急浮上! 外国人材の活用
- 77 **INTERVIEW** 谷垣禎一 ● 法務大臣

増田寛也

東京大学客員教授



67

「人口回復には
20~39歳の女性の
減少を食い止めよ」

谷垣禎一

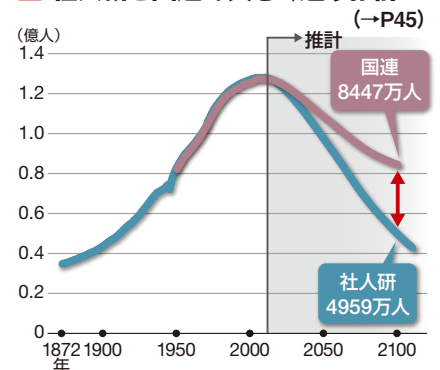
法務大臣



77

「介護や建設業の
外国人活用は重要。
だが、慎重にやる」

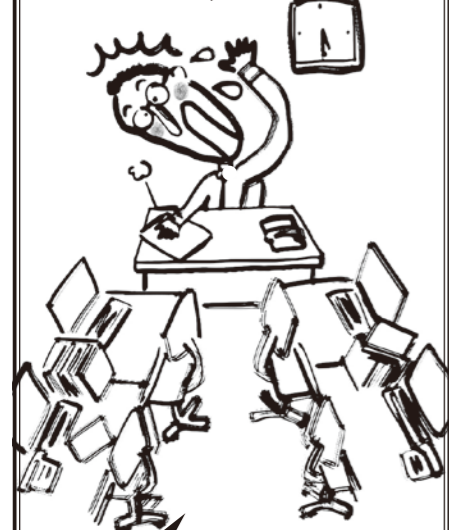
■ 社人研と国連で大きく違う推計



MITSUMI

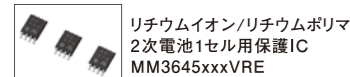
エレクトロニクス川柳

皆でどう？
課長誘うが
部署はカラ



あなたのそばに
ミツミ
がいます。

スマートフォンに組み込まれている
高容量電池は、電源オフ状態で
あっても放電(暗電流)していて、工場
出荷時には電池残量が空になっ
てしまうことがあります。ミツミ電機
最新保護ICは、このような放電を
禁止する機能を装備し、保管
状態での電池消費を抑制。
ミツミは電池保護ICを
つねに進化させています。



リチウムイオン/リチウムポリマ
2次電池1セル用保護IC
MM3645xxxVRE

未来、広げる、デバイス・ソリューション
ミツミ電機株式会社
〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2-11-2
☎(042)310-5333(大代表)

ホームページ <http://www.mitsumi.co.jp/>

- 9 | 経済を見る眼 | 日本の中期的課題とは何か / 伊藤隆敏
- 32 | 株式観測 | 円安の恩恵はなくなったか? / 榊原可人
- 33 | 為替観測 | 今の円高は過度な円安期待の修正 / 深谷孝司
- 34 | 価格を読む | スクラップ / 電気の苦しい台所事情
- 35 | マクロウォッチ | 外国人実習に人身売買の指摘
- 36 | この人に聞く | 鈴木幸一 (インターネットイニシアティブ会長)
- 37 | 会社四季報 | OS更新需要で利益続伸の大塚商会 ほか
- 38 | 少数異見 | 問われる「脱原発」の深さ
- 38 | Hot & Cool | リコーの「シータ」 / ワンショットで360度撮影
- 40 | 読者の手紙、編集部から

84

カンパニー&ビジネス
日本取引所グループ

9

この人に聞く
IJJ会長
鈴木幸一

経済を見る眼
東京大学教授
伊藤隆敏

36

101

生涯現役の人生学
童門冬二

カンパニー&ビジネス

84 日本取引所グループ | 売買監視の舞台裏

- 88 | 知の技法 出世の作法 | 沖縄2紙が非難した島尻参議院議員の質問 / 佐藤 優
- 90 | 新ビジネス発想塾 | モノのサービス武装、サービスのモノ武装 / 妹尾堅一郎
- 92 | 中国 動 態 | 格安航空の新手が台頭 / 田中信彦
- 94 | ア ジ ア 特 報 | 採用に変化「求めるのは人間性」 / 『中央日報エコノミスト』(韓国)
- 96 | グローバル・アイ | 深刻化するシリア内紛 / アン・マリー・スローター
- 98 | F O C U S 政治 | 日口の「蜜月」が本物へ / 千田景明
- 100 | 日本人の価値観 | **新連載** 幸福感とおカネとの関係 / 鈴木賢志
- 101 | 生涯現役の人生学 | **新連載** 年賀状の整理 / 童門冬二
- 102 | ブックスレビュー、今週のエンタメ ほか
- 106 | 超「抗加齢学」 | STAP細胞は再生医療の切り札に / 白澤卓二
- 107 | データウォッチ
- 109 | ゴルフざんまい | 潔い引退も、本音は未練たらたら? / 三田村昌胤
- 110 | すごい現場、すごい場所 | NTT東日本・西日本のとう道

AR(拡張現実)始めました!



①まずアップルApp Store、あるいはアンドロイドGoogle Playで「blippAR」を検索。アプリをダウンロードしてください。
②アプリを起動させて、スマホのカメラを週刊東洋経済の表紙にかざしてみてください。AR(拡張現実)技術による新しいコンテンツの楽しみ方を体験できます。

図表作成：小堀賢吾 / 杉本祐子

本誌の記事は「東洋経済オンライン」「日経テレコン」「ジーサーチ」「ELNET」のデータベースに収録されており、フリーキーワードで検索、出力できます。

核心レポート

16 01 パソコンで終わらない
切り刻まれるソニー

- 19 「保身は得意」との悪評、逆風受けるチーム平井
- 20 「資産売却」が本業? ソニー決算の異常事態
- 21 モバイルと距離を置き / 片山栄一 (メリルリンチ日本証券調査部長)
- 22 苛立つサードポイント、強まる解体への圧力
- 23 ひっそりと財団を解散、盛田家の凋落止まらず



16 14年3月期は1100億円の最終赤字に転落。平井一夫社長は厳しい局面に立たされている

24 02 被災路線を突然移管へ
JR東日本が変心した理由

ニュース最前線

28 外交 「オバマ訪日」を前に
米国が抱えるジレンマ

安倍首相の靖国参拝以降、日米関係は微妙な緊張の中にある。



2月7日、ワシントンで
会見を行う岸田外相と
ケリー国務長官

80 戦略ストーリーの達人たち
仕出し弁当の常識を変えた玉子屋
菅原勇一郎 × 楠木 建

玉子屋社長

一橋大学教授



玉子屋社長
菅原勇一郎

一橋大学教授
楠木 建

26 03 生コンが来ない!
建設現場の悲痛な叫び

30 自動車
完全復活を託された
三菱自動車のプリンス

29 人事
花王新経営陣が挑むカネボウとの一体化

29 都政
舛添新都知事が就任、「東京改造」二つの課題

31 空港
那覇空港が観光客増へ国際線施設等を拡充 ほか

新世代リーダーのためのビジネスサイト

東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE

<http://toyokeizai.net>

PR

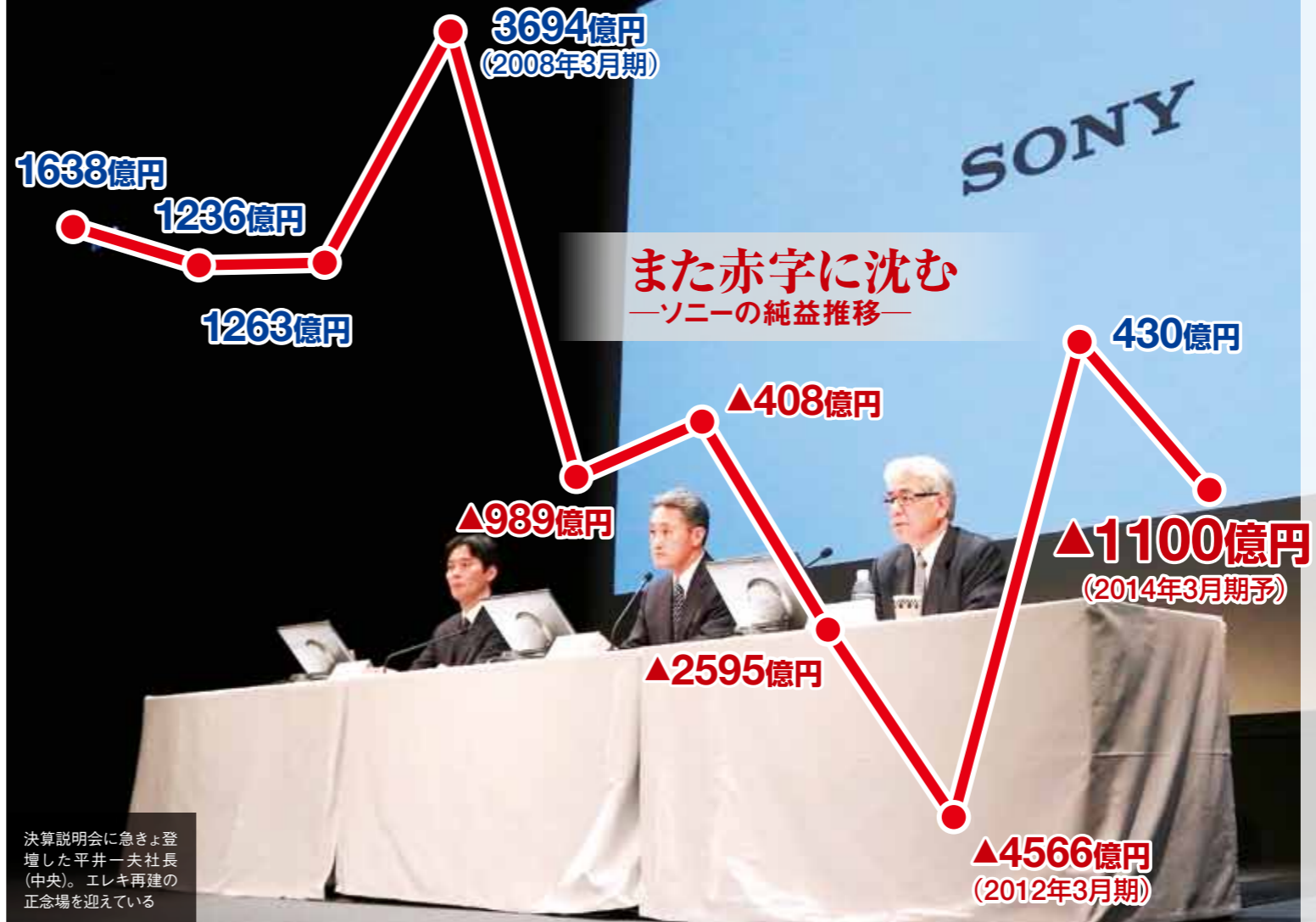
5 ビジネスアспект ブイキューブ / 日本発のビジュアルコミュニケーション
サービスがビジネスを変える。

78 京王電鉄

111 BUSINESS WAVE collect サンライズ・アカウンティング・インターナショナル

01-1 切りパンコンで終わらない

パソコン撤退、テレビ分社化、事業や資産の切り売りはいつまで続くのか。
本誌・風間直樹



SPECIAL REPORT

スマホ以外は台数縮小

—主要製品の出荷台数推移—

(単位:万台)



(注) デジカメは12年3月期、13年3月期はコンパクトデジカメのみ

社長は「かつてVAIO部隊は精鋭の集まりだった。人材やVAIOというソニー最強のサブブランドの力を、縮小するパソコン事業に固定化しておく必要はなく、他の商品や新商品へ活用できたはず」と悔しがる。「たとえば、富士フィルムは写真事業が急縮小する中、化粧品に乗り出して会社を救った。逆境下でも新しい事業を生み出すのが経営者の仕事だ。そうした努力を必死になってやったようには見えない」。

ソニーでは現在およそ1100人がパソコン事業に従事している。このうち、日本産業界パートナーズが設立する新会社に移ることができるのは250〜300人程度。残る800人強は他の事業部門への配置転換を検討するとしている。ただしこれは会社が異動先を紹介するのではなく、自力で探せ、という意味だ。

異動先を見つけれなかった場合、次の選択肢として「早期退職」が待っている。割増退職金は月収の36カ月分。13年3月期に国内外で1万人の人員削減を行ったときの割増退職金が40カ月分だったのと比べると若干少ないが、それでもかなりの高水準

といえる。

かつてであれば、退職を拒否した場合に所属する部署がキャリアデザイン室だった。しかし、昨年春、同室の存在が報じられると、「追い出し部屋」だとして批判が集まった。そこでオフィスの引越越しやイベント運営を受託する関連会社を受け皿となるなどして、13年3月時点では250人いた室員を100人まで減らしてきた。今後もキャリアデザイン室は規模を縮小していく方向であり、VAIO部門の多くの社員は希望退職の道へ進まねばならない。

今後は、パソコン事業以外についても、大規模な希望退職の募集を行う可能性が高い。現在のソニーの不振は、エレキ部門全体の地盤沈下が背景にあるためだ。

6日の発表では今年7月をメドとしたテレビ事業の分社化も発表された。収益責任の明確化が目的だ。テレビといえばかつて高画質の「トリニトロンカラーテレビ」で世界市場を席巻するなど、長らくソニーの看板商品だった。だが今では完全に韓国、中国勢の後塵を拝している。今期10期連続の赤字となる見通しで、すでに累積赤字は700

「早期退職制度について説明します」。

2月7日午前10時半。東京・品川のソニー旧本社ビル(御殿山テクノロジセンターNビル)8階の会議室に集められた約30人の社員たちは、3月中旬に開始する早期退職支援制度の募集対象となったことを告げられた。

彼らが所属するのは、「キャリアデザイン室」。戦力外とされた中高年社員を集め、社内外への求職活動を行わせるために設立された部署だ。グループ全体で100人程度が籍を置く。今回、このキャリアデザイン室と並んで希望退職の対象部署とされたのが、「VAIO」ブランドで展開するパソコン事業である。

「エレクトロニクス事業の再建に向けパソコンはここで

収束させる事を決めた」。前日の2月6日、2013年度第3四半期の決算説明会に登壇した平井一夫社長は、パソコン事業を投資ファンドの日本産業界パートナーズへ売却することを発表した。

この日の決算発表では、通期最終損益が従来の300億円の赤字予想から一転、1100億円の赤字に沈む見通しが示された。期初1000億円の営業利益を見込んだエレキ部門の赤字継続が要因で、300億円の赤字に沈むとみられるパソコン事業はその主犯格の一つだ。

高水準の割増退職金

1996年発売のVAIOは、個性的なスタイルとビデオ編集機能の強化で一世を風靡し、とりわけ欧州での人気は高かった。新興国向けの低価格品など普及品を作り始めたことで、10年度には年間870万台とピークをつける。だが数量を追いかけていく作戦は、プレミアムパソコンとしてのブランド価値を棄損させ、パソコン市場の不振とともに利益の出ない体質になっていった。

VAIOの立ち上げにかかわった辻野見一郎アレックス

甘く見るな！ 本当の怖さ

人口減少の真実

今後、世界でもまれに見る人口減少時代に突入する日本。過度な楽観からも過剰な悲観からも課題解決の糸口は見つからない。本当に向き合うべき危機の本質とは何か。

本誌：野村明弘、並木厚憲、山田徹也、福田恵介、長谷川 愛、高橋由里

デザイン：川邊玲奈 進行管理：平野 藍

人口推計「再考」

「100年後は明治の水準に逆戻り」…灰色一辺倒だった推計に異論が。一方、東京では新たな問題も浮上。

人口推計をめぐる飛び交う新説と通説

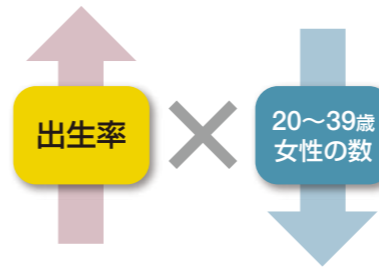
人口推計をめぐる飛び交う新説と通説

た日本の人口だが…

出生率に明るさ見え

女性の数が減っていく

—出生率は底を打ったが…—



合計特殊出生率が改善しても子どもの数は即座には増えない。20~39歳女性の数は団塊ジュニア(1971~74年生まれ)をピークに今後減少するため、少子化対策なしには、出生数増は簡単ではない。

生涯未婚、子どもなしの女性が増える

—社人研が出生率を1.30台で据え置くワケ—



子どもは1人か、持たない夫婦も増えている

1960年 生まれ	1995年 生まれ
現在54歳	現在19歳

将来推計人口の出生仮定(中位仮定)

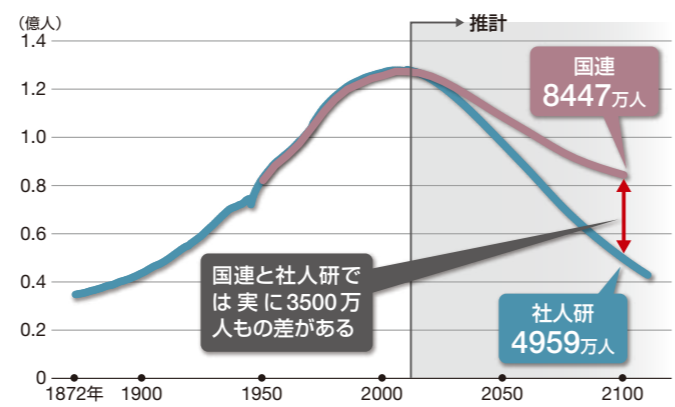
女性の出生力の4要素	1960年	1995年
① 平均初婚年齢	25.7歳	28.2歳
② 生涯未婚率	9.4%	20.1%
③ 夫婦完結出生児数	2.07人	1.74人
④ 離死別再婚効果係数	0.962	0.938
子どもの数	1960年	1995年
0人	17.5%	35.6%
1人	13.9%	18.2%
2人以上	68.6%	46.2%
コーホート合計特殊出生率	1.81	1.35

(注)現在の年齢は2014年の満年齢 (出所)国立社会保障・人口問題研究所

一ホートとは生まれ年が同じ集団の意味。ある世代がどうライフコースをたどるか社人研推計の前提となっている。女性の出生力4要素で特に影響が大きいのは②の生涯未婚率だ。現在50歳の女性で一度も結婚していない率が9.4%なのに対し、1995年生まれは5人に1人が未婚であろうと仮定されている。

社人研と国連で大きく違う推計

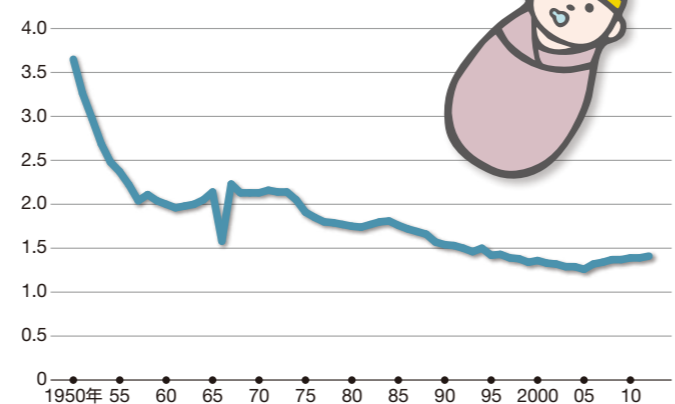
—国立社会保障・人口問題研究所と国連の人口推計—



(出所)総務省「国勢調査報告」「人口推計資料」、内閣統計局「明治五年以降我が国の人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年、出生中位・死亡中位)」、国連

出生率は底を打った

—合計特殊出生率の推移—



(注)1947~72年は沖縄県を含まない (出所)国立社会保障・人口問題研究所

3段階の人口減地域で異なる問題

課題先進国といわれる日本にとって、最も大きい課題の一つが人口減少問題だ。日本の人口は今後、三つの段階を経て減少していく(47頁上図)。第1段階は25年ごろまでで、後期高齢者が爆発的に増加する(それ以上に若年層が減少するため、全体としては人口減)。それを過ぎると高齢者の人口増加は一服するが、若年層の減少はさらに進む。第3段階は50年以降。この頃を境に、後期高齢者の数も減り始める。若年層の減少と相まって、総人口は坂を転げるように減るといったシナリオだ。

は60年まで1・33~1・38の水準で推移するとされている。これが、「過去のトレンドに強く影響されてはいないか」(鬼頭教授)という意見を呼ぶ。

社人研の出生率予想の前提は四つの要素から成る(右表)。このうち社人研が重視するのが、生涯未婚率と子どもの数の変化だ。1960年生まれ(現在54歳)の未婚率は9・4%だが、95年生まれ(現在19歳)はこれが20・1%に倍増すると見る。子どもを持たない(0人)女性も同17・5%から35・6%へハネ

上がる。夫婦完結出生児数は長らく2・07人で動かなかったが、90年以降変化し、95年生まれでは1・74人と仮定している。

ちなみに平均初婚年齢は中期的には重要な要素。離死別再婚効果係数は、離婚すると出生率が減る一方で、再婚すると子どもの数が多くなったりする場合があります。1に近い数字であるかぎり大きな影響はない。「時系列的な出生率は06年から確かに改善した。団塊ジュニアの人たちがそれまでの世代に比べ出産を先延ばしにしていたが、その後、駆

け込み的な出産をしたためだ」社人研の金子隆一副所長はこうしながらも、1人が一生に生む数は増えておらず、「出生率がさらに回復する根拠を持つには至っていない」と説明する。また、国連の予測に関しては、人口が安定状態になる人口置換水準(日本では現在2・07。すべての女性が2・07人生むと人口は増えも減りもしなくなる)に、将来のある時点で戻るという目標を設定して推計しているとも言う。

人口の行方を楽観視できないもう一つの理由は、20~39歳女性の数の

一方は4959万人。もう一方は8447万人。なぜ2倍近くの差があるのか。2100年の日本の人口推計の話である。前者は日本の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)、後者は国際連合によるものだ(いずれも出生・死亡中位推計)。社人研の4959万人とは現在の3分の1であり、明治時代の水準だ。この「明治回帰説」はこれまでかなり確からしい予測として受け止められてきた。しかし、「社人研の予測は最近の「変化」を十分に取入れていないのではないか」。こう問題提起するのは、歴史人口学が専門の鬼頭宏・上智大学教授だ。変化とは合計特殊出生率(以下「出生率」)の好転だ。過去ほぼ一貫して下がり続けたが、2005年の1・26を底に回復し、12年は16年ぶりに1・4を超えて1・41となった。ところが、社人研の中位推計で